

I-1 賃金改善と物価対策の継続を図る基本報酬の引上げ

社会福祉法人の経営状況

全体の収支差率	2.5% (前年比-0.6%)
赤字法人の割合	31.3% (前年比+5.4%)
介護主体法人	4割が赤字

令和4年度 さらに物価高騰などの影響で悪化

次期の報酬・公定価格・措置費等への改定はもとより、
臨時改定も含めた対応が必要

I-2 物価高騰への財政支援の拡充

物価高騰の影響（令和5年3月）

（令和3年比・1施設あたりの平均）

電気代 **1.6倍** ガス代 **1.4倍** 燃料代 **1.2倍**

年 額 **940万円** 負担増



財政支援が追いついていない！

補助金 **160万円**（受給総額 令和4年～）



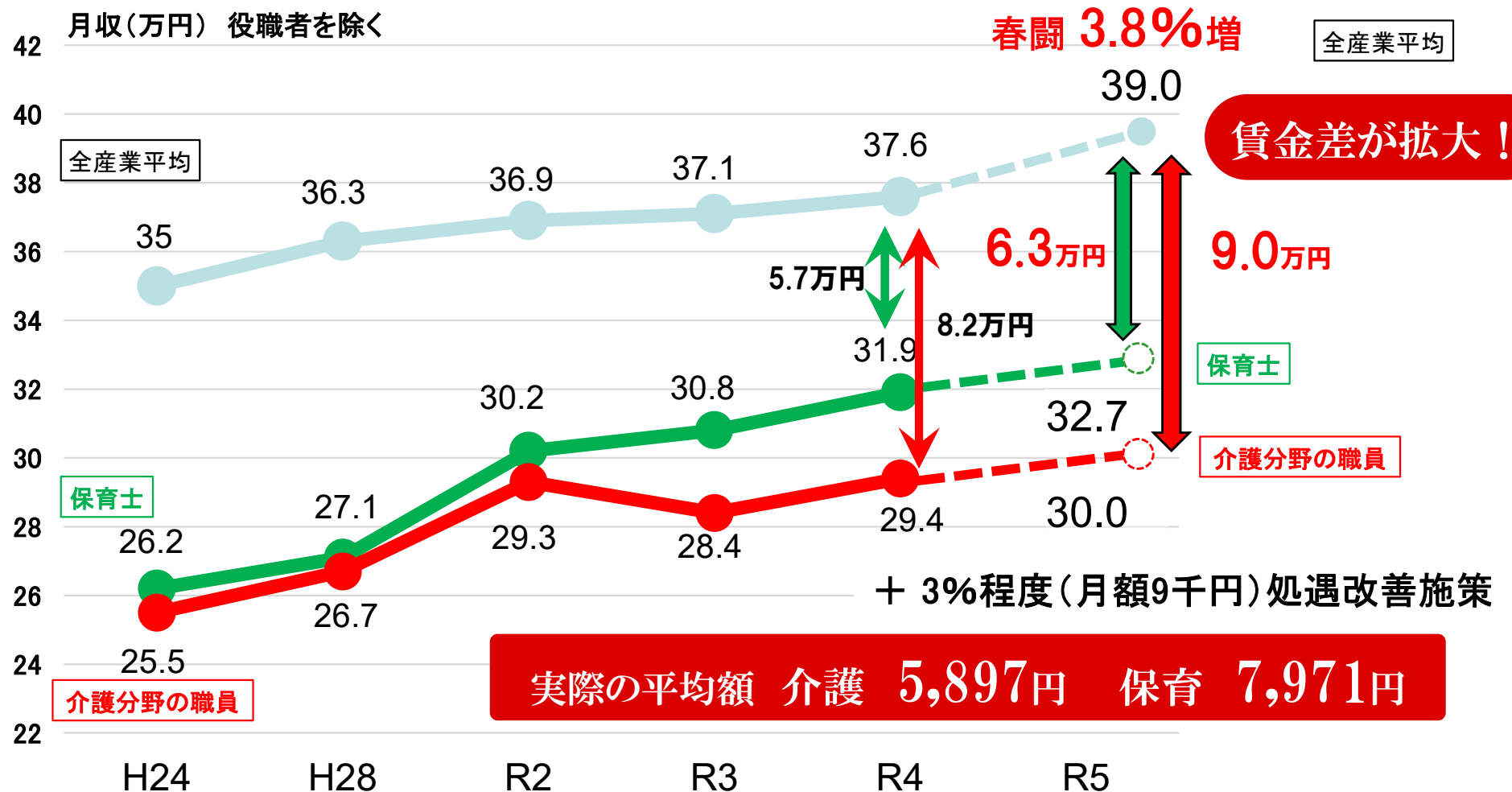
建設コスト **1.4倍** に急上昇

建築費用の高騰により修繕・建替等も困難に

光熱水費等の高騰支援の拡充、
修繕・老朽改築・建替への補助金の引上げも必要

Ⅱ すべての福祉・介護人材のさらなる処遇改善

職種別平均賃金（試算）



全産業と遜色ない水準までの早急な処遇改善が必要

出典：全世代型社会保障構築会議（第1回）・公的価格評価検討委員会（第1回）合同会議（令和3年11月9日開催）資料に令和3年及び令和4年の賃金構造基本統計調査結果をもとに、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の直近データ（R3、R4）を反映。R5はR4のデータをもとに全国経営協会で試算。「全産業」は、役職別データの産業計（非役職）のデータ]

出典：福祉医療機構「2022年度 特別養護老人ホームの人材確保および処遇改善に関する調査結果」（2023年3月）、
「2022年度保育所・認定こども園の人材確保および処遇改善に関する調査結果」（2023年3月）

Ⅱ すべての福祉・介護人材のさらなる処遇改善

主な福祉従事者数（令和元年度）

介護職員 211万人

障害福祉職員 111万人

保育士 65万人

有効求人倍率（令和5年4月）

全職業計 1.13倍

介護従事者 **3.38倍** 福祉従事者 **2.57倍**

**物価高に耐えうる賃金改善が必要。
処遇改善がなければ人材確保はさらに困難に！**

出典：令和4年度厚生労働白書

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況(令和5年4月分)」2023年5月30日